

令和7年度第2回袖ヶ浦市行政改革推進委員会

1 開催日時 令和7年12月12日（金）午前10時開会

2 開催場所 袖ヶ浦市役所南庁舎2階市民協働会議室

3 出席委員

会 長	安枝 玲司	委 員	宗政 恒興
委 員	竹内 良雄	委 員	寺田 明生
委 員	石原 邦夫		

欠席委員

委 員	中山 朝子	委 員	鈴木 敏延
委 員	内藤 恵子	委 員	塩谷 礼子
委 員	近藤 信子		

4 出席職員

市長	粕谷 智浩	企画政策部長	千田 和也
企画政策部参与	金子 則彦	行政管理課長	多田 晴美
行政管理課副主査	小林 未和	行政管理課主任主事	松原 瑠南

5 傍聴定員と傍聴人数

傍聴定員	5名	傍聴人数	0名
------	----	------	----

6 議 題

（1）行政改革プラン《第8次行政改革大綱・アクションプラン》（案）について（審議）

7 議 事

（1）行政改革プラン《第8次行政改革大綱・アクションプラン》（案）について

事務局（小林副主査）

資料1－1 行政改革プラン《第8次行政改革大綱・アクションプラン》（案）【概要版】

資料1－2 行政改革プラン《第8次行政改革大綱・アクションプラン》（案）

資料1－3 《別添》行政改革プラン 推進項目（案）

に基づき説明

【質疑等】

石原委員

資料１－２の１３ページ「３．デジタルによる行政改革としての位置付け」について、袖ヶ浦市デジタルトランスフォーメーション推進方針（以下、DX推進方針）に基づくところがあるが、この推進方針の概要を説明願いたい。

事務局（多田課長）

袖ヶ浦市のDX推進方針は令和３年度に策定したもので、現行方針は第７次行政改革と同様に７年度末で終了するため、令和８年４月に向けて新たな推進方針を策定中である。

現行は「デジタルを導入する」という視点だったが、今後は「デジタルを課題解決の手段として活用する」という視点に移し策定を進めている。

石原委員

現在見直しを行っている最中という理解で良いか。

事務局（多田課長）

そのとおり。庁内で策定を進めている。

石原委員

「推進項目の実行にあたってはDX推進方針に基づき、デジタル技術の活用を検討する」と記載があったが、肝心の推進方針が策定中だと整合性が見えにくい。

OODA等の用語も出ているが、一般にはビジネスの営業部門や最先端の部署で使われるレベルの話であり、今の状態ではうまく活用できないのではという懸念がある。

DX推進方針と策定の順序が逆ではないか。

事務局（多田課長）

DX推進方針については、行政改革と整合をとる形で策定作業を進めている。

行政改革の進捗管理については引き続きPDCAサイクルを用いていくが、第７次行政改革の計画期間中に生成AIなどのデジタル技術が急速に進んできた背景もあり、環境変化に対応できるOODAの視点も取り入れ実施していきたいと考えている。

石原委員

令和３年時点ではDXという言葉も一般的ではなく、ITやICT、デジタル化など担当部署レベルの取り組みだった。

しかし最近では総務省がDX推進やデジタル人材確保を提唱しており、各自治体で進めるのは大変だとも言っている。総務省のホームページを見るとアドバイザー派遣事業も

あり、県や市町村が合同で取り組む方法も示されている。

これは提案だが、DXにおいては市だけで完結させず、県や近隣自治体と連携し、共通の考え方をもつことが重要ではないか。近隣自治体は競争相手ではなく、考えを共有できる相手である。市単独よりも、共通の基盤や人材活用の視点から進めるほうが、6年間を無駄にしない取り組みになると思う。

宗政委員

我々市民としてはどうしても「自分たちのまちがどうなるか」という視点で見えてしまうが、行政改革プランは行政運営をどうするかがメインの個別計画という理解で良いか。

私としては、「改革」という言葉を重く受け止めており、今どのような課題があって、だからこう改革するのが市民にもう少し見えてよいのではないかと感じている。

袖ヶ浦市は臨海部と農村部で様々な差が出てきている。まちづくりに関する取組は総合計画に位置付けられると思うが、行政改革でもその部分が少し見えたほうがよいと考える。

せっかくの計画の変わり目なので、第7次行政改革として様々な取組を行った結果、どのような課題があったのか。資料でなく口頭で結構なので伺いたい。

事務局（多田課長）

人口減少が袖ヶ浦市でも始まりつつあるという危機感があり、今後現在のように職員を確保できるか見通しが難しい状況だと考えている。

そのため行政改革で効率化を進め、創出された時間を市民サービス向上の検討時間に充てることで結果的に市民サービス向上につながるよう、行政基盤の最適化を目指していきたい。

市民向け施策は総合計画、後期基本計画で具体的に取り組む予定であり、行政改革単体では市民への直接の影響が見えにくい面はあるが、この取組で行政の基盤づくりを進めることにより、市民サービス向上につなげたいと考えている。

宗政委員

これまでの皆さんの努力は理解しているが、近年の行政改革は以前のような統合や廃止ではなく、全体として改善寄りになっている印象を受ける。

人口が減少する可能性や、地域によって状況に差があるといった課題がある中で、「行政改革」という言葉だけ見ると新しいことに取り組むイメージが浮かんでくるが、先ほどの説明を聞き、行政改革の考え方が以前とは変わってきていると感じた。

次の行政改革では人口減少や財政状況などを踏まえ、職員の業務を工夫改善していくという捉え方でよいか。

事務局（多田課長）

袖ヶ浦市における行政改革は昭和60年度から始まり、近年は行政改革推進法に基づ

き、第7次まで取り組んできた。初期段階で劇的な改革は進んだ部分があり、取組内容は徐々に変わってきている。

今後も時代や社会情勢に応じて取組内容が変わっていくものと考えている。

宗政委員

インフラの老朽化、大地震や自然災害など心配も多い。以前はそのようなところにお金を使うためにこの部分は縮小する、やめるといった部分が具体的に示されていた。

しかし今後の行政改革はそうではなく、行政運営の課題解決に取り組むという捉え方で良いか。

事務局（多田課長）

そのとおり。今回の行政改革プランでは行政基盤の最適化を図るという考え方に基づいて取り組むものとなる。

寺田委員

今の時代はデジタルによる業務改革の流れだと思うので、デジタル人材を専門家として育てるところから始めてもよいのではないか。

民間でも昇格要件にAI資格が必要とされ始めており、計画期間に「何年までに資格取得者を何人増やす」など記載されていると市民にもわかりやすい。

事務局（多田課長）

デジタル人材について、現在デジタル枠で採用した職員が2名おり、その他にもITパスポートや上位資格を有する職員が行政管理課等に所属している。

これらの職員を中心にスキルアップや知識の底上げを進める予定であり、推進項目にも位置付けている。

人事部門と連携し、計画期間内でどのように育成を進めるか数値目標を立てていきたい。

寺田委員

数値目標があった方が市民は理解しやすい。

石原委員

提案として聞いていただきたい。

各部署の計画に記載されているIT関連項目が部署によってまちまちであり、DXやITを理解している職員とそうでない職員の違いが見える。

DX推進方針を策定中とのことだったが、まずDX推進室や準備室など推進を担う部署を作り、何から始めるかを集約して検討し、決定すべきである。

デジタル人材が少しいてもシステム設計まではできない。役所は縦割りで、各部署が

バラバラにデータベース設計しても意味がない。

D X推進室が中心となり各部署に指示し、理解がある人材が横断的に動けるようになれば、データベースが整理され活用できるようになるはず。総務省のアドバイザー制度の活用も検討してほしい。

事務局（多田課長）

来年度（令和８年度）からD X推進課を新設する予定であり、その部署を中心にD Xの推進・検討を図りたい。

午前１０時５３分 閉 会